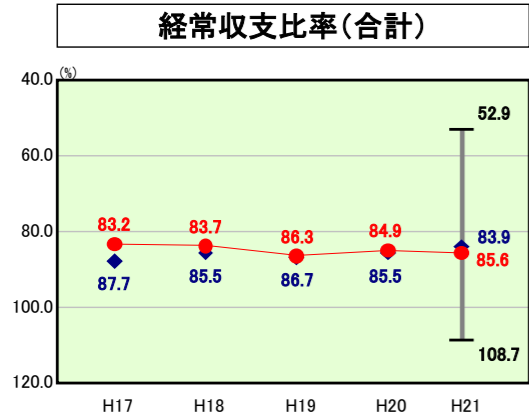


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 三宅村

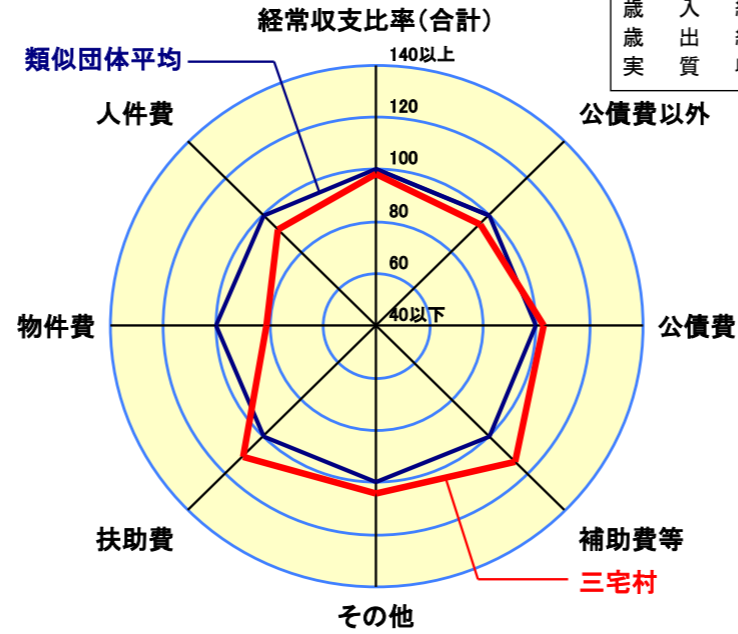
経常収支比率の分析



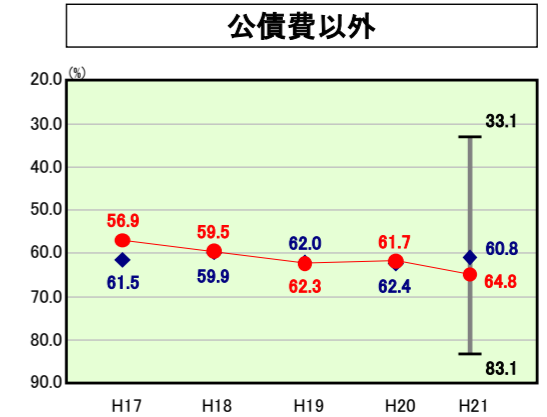
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
└ 類似団体内の
最大値及び最小値

H21類似団体内順位 32/60
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.2

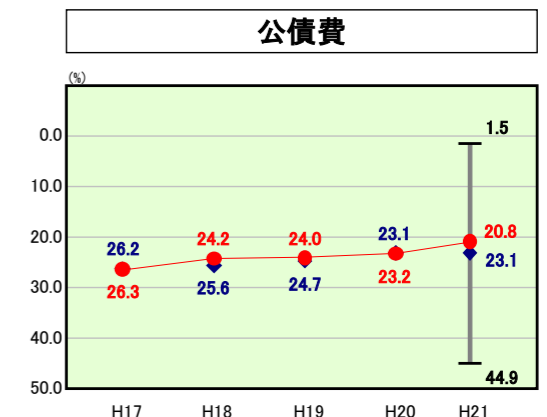
人口	2,769人(H22.3.31現在)
面積	55.50km ²
標準財政規模	1,544,627千円
歳入総額	5,339,812千円
歳出総額	4,927,286千円
実質収支	114,026千円



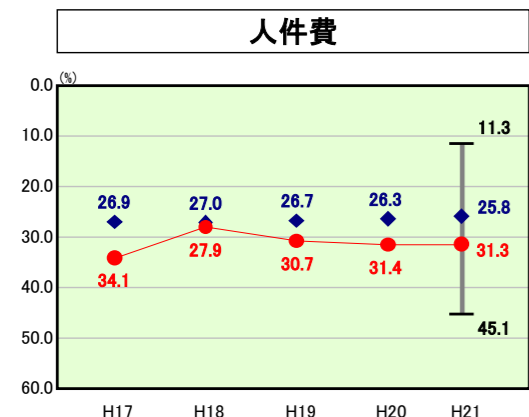
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



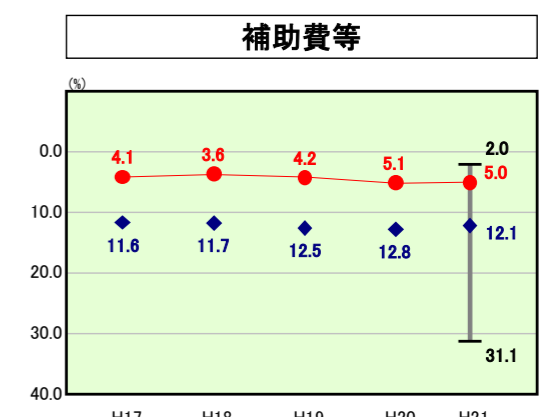
H21類似団体内順位 41/60
全国市町村平均 71.9
東京都市町村平均 79.4



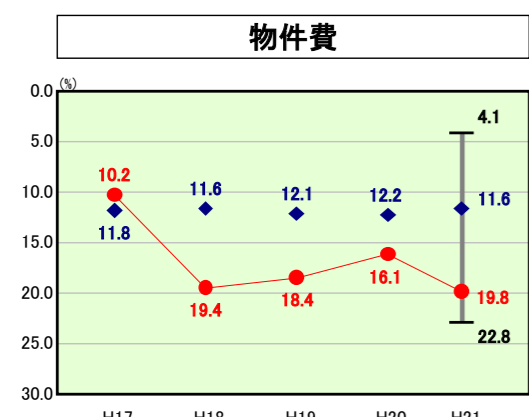
H21類似団体内順位 25/60
全国市町村平均 19.9
東京都市町村平均 11.8



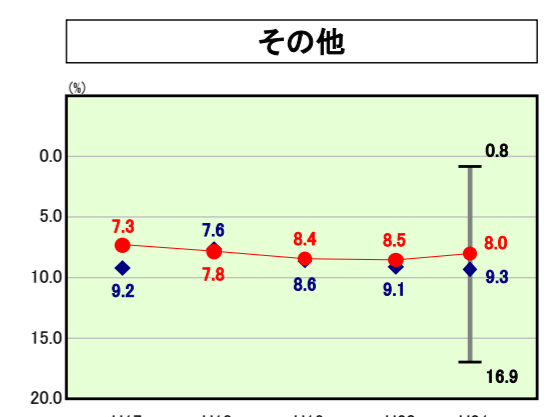
H21類似団体内順位 49/60
全国市町村平均 26.7
東京都市町村平均 28.2



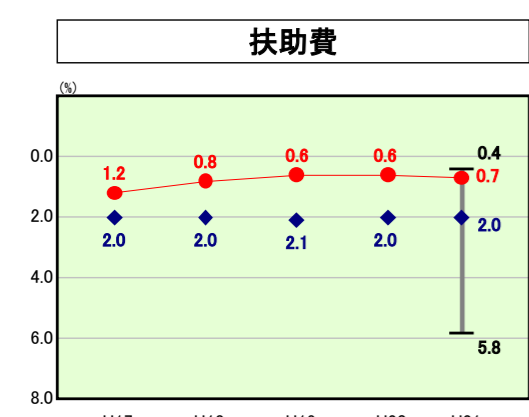
H21類似団体内順位 6/60
全国市町村平均 10.5
東京都市町村平均 12.3



H21類似団体内順位 56/60
全国市町村平均 13.0
東京都市町村平均 16.1



H21類似団体内順位 21/60
全国市町村平均 12.1
東京都市町村平均 11.6



H21類似団体内順位 7/60
全国市町村平均 9.6
東京都市町村平均 11.2

分析欄

【経常収支比率】
類似団体平均値を上回っており、対前年度比において0.7ポイント増加した。歳出面における臨時庁舎維持管理に係る経費の増加による影響が大きい。村税滞納への徴収体制を強化し時充財源の確保を図り比率が改善するよう努める。

【人件費】
ラスパイルズ指数が示すとおり類似団体と比較し給与水準は低いが、人口に占める職員数が多いため割合は高くなっている。職員数の適正化を図り人件費の圧縮に努める。

【物件費】
ごみ処理施設、観光施設、避難施設等を直営で運営しており、また、火山ガス対策として二酸化硫黄濃度の常時観測を実施しているため経常収支比率に占める物件費の割合は類似団体平均を大きく上回る。事業内容の精査及び実施方法等の見直し等を行い経費削減に努める。

【扶助費】
対前年度比において0.1ポイント増加したが類似団体平均を下回っており、今後も現在の水準を維持するよう努める。

【補助費等】
前年度と比較し0.1ポイント減少し類似団体平均を下回っている。補助内容、基準等について厳格な精査を実施し適正化を図る。

【公債費】
対前年度比において2.4ポイント減少し、類似団体平均を下回った。平成18年度より実施している繰上償還による影響が大きい、引続き公債費負担適正化計画に基づき財政運営の健全化を図る。

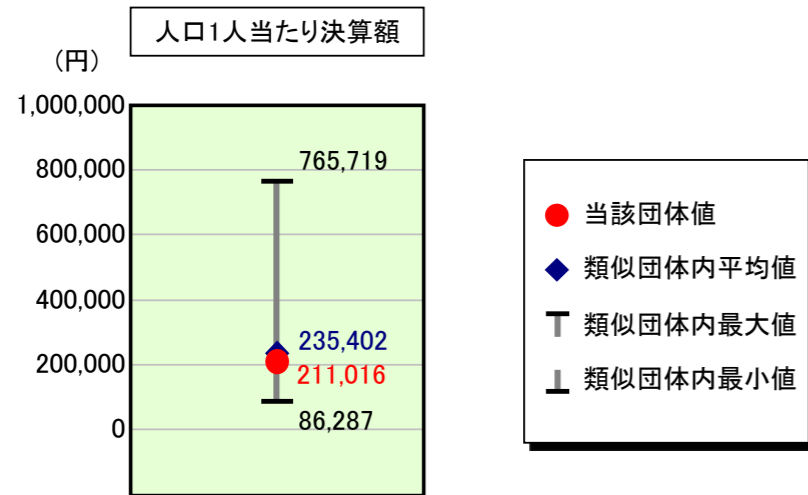
【その他】
対前年度比において0.5ポイント減少し類似団体平均を下回っている。繰出金の抑制について一定の効果が見られるが、引続き事業内容の精査を行い経費の削減を求めるとともに、簡易水道事業会計については独立採算制の原則を踏まえ料金改定等も視野に入れた経営の健全化を促し、繰出金の抑制を図る。

【普通建設事業】
普通建設事業費の人口1人当たり決算額が類似団体平均値との比較において103.5ポイントと大きく上回っており、対前年度比においても79.4ポイント増加した。村道整備、水産業施設整備事業等に加え、平成21年度より着工した廃棄物処理施設整備事業の建設費が大きな要因となっている。同施設は平成22年度に完成予定であり来年度も引き続き高い水準で推移することが見込まれる。平成23年度で終了する第四次三宅村総合計画以降についても島内需要の動向を勘案しつつ事業内容の精査を行い次期計画の策定を行う。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 三宅村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



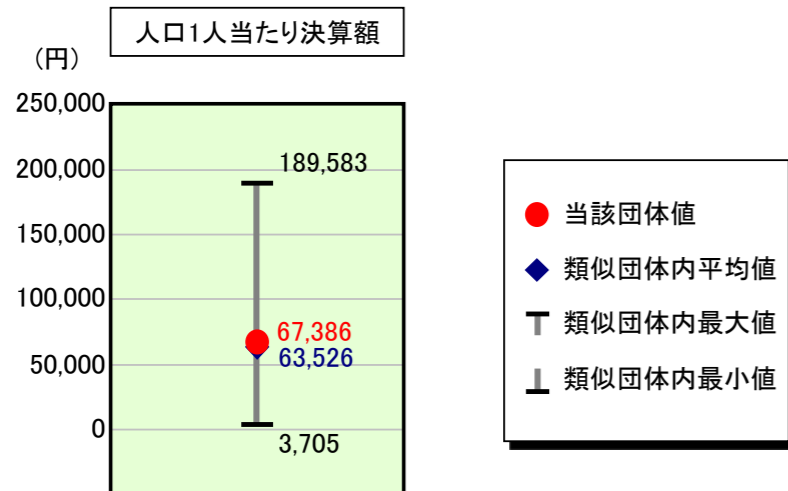
人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	563,892	203,645	199,441	2.1
賃金(物件費)	27,108	9,790	18,254	▲ 46.4
一部事務組合負担金(補助費等)	8,510	3,073	21,203	▲ 85.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,763	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	10,959	3,958	8,755	▲ 54.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46,055	16,632	5,387	208.7
▲退職金	▲ 72,220	▲ 26,082	▲ 20,401	27.8
合計	584,304	211,016	235,402	▲ 10.4

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	32.50	23.10	9.40
ラスパイレス指数	88.0	91.5	▲ 3.5

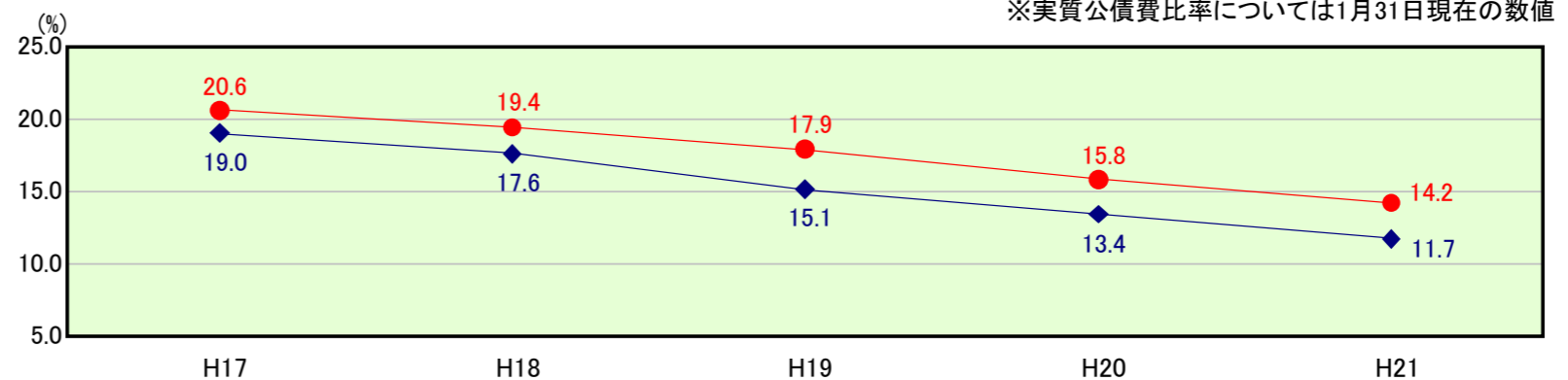
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	339,242	122,514	170,173	▲ 28.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	59	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	33,197	11,989	28,143	▲ 57.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	8,632	3,117	10,791	▲ 71.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,548	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	1,080	390	74	427.0
▲特定財源の額	▲ 21,721	▲ 7,844	▲ 8,501	▲ 7.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 173,837	▲ 62,780	▲ 139,761	▲ 55.1
合計	186,593	67,386	63,526	6.1

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

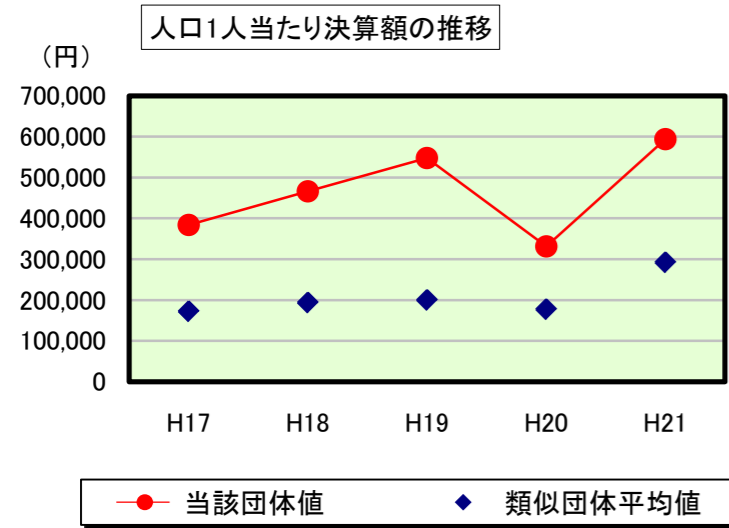


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

東京都 三宅村

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	1,086,179	383,538	▲ 38.3	172,020	▲ 26.3	▲ 12.0
うち単独分	459,136	162,124	7.9	77,280	▲ 20.0	27.9
H18	1,329,070	465,850	21.5	193,373	12.4	9.1
うち単独分	1,210,890	424,427	161.8	111,830	44.7	117.1
H19	1,545,826	547,583	17.5	199,737	3.3	14.2
うち単独分	1,281,074	453,799	6.9	128,289	14.7	▲ 7.8
H20	923,876	331,020	▲ 39.5	177,060	▲ 11.4	▲ 28.1
うち単独分	680,357	243,768	▲ 46.3	100,790	▲ 21.4	▲ 24.9
H21	1,644,565	593,920	79.4	291,917	64.9	14.5
うち単独分	995,793	359,622	47.5	163,714	62.4	▲ 14.9
過去5年間平均	1,305,903	464,382	8.1	206,821	8.6	▲ 0.5
うち単独分	925,450	328,740	35.6	116,381	16.1	19.5